

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,458	固定負債	7,341
有形固定資産	17,275	地方債等	3,330
事業用資産	6,630	長期未払金	0
土地	1,071	退職手当引当金	664
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,346
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,017
建物	14,993	1年内償還予定地方債等	375
建物減価償却累計額	-9,676	未払金	434
建物減損損失累計額	-	未払費用	7
工作物	940	前受金	2
工作物減価償却累計額	-735	前受収益	0
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	146
船舶	-	預り金	52
船舶減価償却累計額	-	その他	0
船舶減損損失累計額	-	負債合計	8,357
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	22,166
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-6,404
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	36		
インフラ資産	10,161		
土地	563		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,079		
建物減価償却累計額	-511		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,689		
工作物減価償却累計額	-18,559		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,899		
物品	1,882		
物品減価償却累計額	-1,398		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	18		
ソフトウェア	17		
その他	1		
投資その他の資産	4,165		
投資及び出資金	1,636		
有価証券	-		
出資金	1,636		
その他	-		
長期延滞債権	64		
長期貸付金	4		
基金	2,460		
減債基金	128		
その他	2,333		
その他	9		
徴収不能引当金	-7		
流動資産	2,660		
現金預金	1,747		
未収金	200		
短期貸付金	1		
基金	707		
財政調整基金	707		
減債基金	-		
棚卸資産	9		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	15,762
資産合計	24,119	負債及び純資産合計	24,119

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、連結対象団体においては原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。ただし、一部の連結対象団体においては総平均法）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）。ただし、一部の連結対象団体においては利息法）
③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。ただし、一部の連結対象団体においては総平均法）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結対象団体においては、最終仕入れ原価法による原価法。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので流動性の高い投資を言います。一般会計等においては、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜き方式によっています。

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	10,400
業務費用	6,111
人件費	1,993
職員給与費	1,600
賞与等引当金繰入額	141
退職手当引当金繰入額	40
その他	212
物件費等	3,954
物件費	2,687
維持補修費	365
減価償却費	903
その他	-
その他の業務費用	163
支払利息	14
徴収不能引当金繰入額	10
その他	139
移転費用	4,289
補助金等	3,853
社会保障給付	395
その他	41
経常収益	1,630
使用料及び手数料	157
その他	1,473
純経常行政コスト	8,770
臨時損失	90
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	90
臨時利益	10
資産売却益	10
その他	-
純行政コスト	8,850

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,992	22,030	-6,038	-
純行政コスト(△)	-8,850		-8,850	-
財源	8,395		8,395	-
税金等	6,147		6,147	-
国県等補助金	2,249		2,249	-
本年度差額	-455		-455	-
固定資産等の変動(内部変動)		-119	119	
有形固定資産等の増加		1,398	-1,398	
有形固定資産等の減少		-900	900	
貸付金・基金等の増加		402	-402	
貸付金・基金等の減少		-1,019	1,019	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	181	181		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	44	74	-30	-
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	-230	136	-366	-
本年度末純資産残高	15,762	22,166	-6,404	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,304
業務費用支出	5,050
人件費支出	1,933
物件費等支出	2,973
支払利息支出	14
その他の支出	130
移転費用支出	4,254
補助金等支出	3,853
社会保障給付支出	395
その他の支出	6
業務収入	9,771
税収等収入	6,021
国県等補助金収入	2,171
使用料及び手数料収入	128
その他の収入	1,451
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3
臨時収入	12
業務活動収支	476
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,731
公共施設等整備費支出	1,401
基金積立金支出	234
投資及び出資金支出	88
貸付金支出	9
その他の支出	-
投資活動収入	1,160
国県等補助金収入	300
基金取崩収入	815
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	10
その他の収入	25
投資活動収支	-572
【財務活動収支】	
財務活動支出	378
地方債等償還支出	375
その他の支出	3
財務活動収入	987
地方債等発行収入	987
その他の収入	-
財務活動収支	609
本年度資金収支額	513
前年度末資金残高	1,183
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	1,698
前年度末歳計外現金残高	25
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	50
本年度末現金預金残高	1,747